

研究事業

- ・リスク評価に関する研究事業(リスク評価科学事業連携オフィス)
- ・気候変動に関する研究事業(気候変動戦略連携オフィス)
- ・災害環境マネジメントに関する研究事業(災害環境マネジメント戦略推進オフィス)
- ・社会対話に関する事業(社会対話・協働推進オフィス)

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 限られた人員で、有意義な連携事業が推進されている。
- 環境リスク評価事業について、生態毒性標準拠点としての機能、法律等への活用などが評価できる。
- 各事業は、国環研の研究成果を国内外の社会に発信し、対話するためのインターフェイスとして重要であり、現地支援や人材育成なども含めた活発な活動が評価できる。

今後への期待など

- 社会対話オフィスは、Future Earth が目指す地球規模での持続可能性の実現のため、他のオフィスとの連携をより強化し、社会や関係機関への情報発信をより一層効率化することを期待する。
- このような分野に関わる人材のあるべき姿や育成についての検討が課題と思われる。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①適応研究等の強化を含めて連携研究事業に従事する兼任メンバーと専任の契約系職員の増加等を検討して、組織の効率的な運用を目指します。
- ②生態毒性標準拠点の活動はリスク評価に関する研究事業の最も重要な一つの核であり、着実に展開すべく引き続き努力してまいります。
- ③Future Earth を含めていくつかの国際連携事業に取り組むことは各オフィスの連携とともに関係するセンター間の連携強化で体系的に取り組むことをめざします。
- ④研究事業での人材確保、育成はまさに重大な課題と認識しています。国際連携や人材育成とともに、研究運営や社会対話など新しい専門性の人材を活用する仕組みを検討してまいります。